

# ベネズエラ統一社会党結成と「草の根」民主主義の試練 -- 11月地方選挙と未完の「イデオロギー政党」 (分析レポート)

著者	林 和宏
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	158
ページ	33-39
発行年	2008-11
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://doi.org/10.20561/00046817">http://doi.org/10.20561/00046817</a>

## ベネズエラ統一社会党結成と「草の根」民主主義の試練

林 和宏

## ― 二月地方選挙と未完の「イデオロギー政党」

一月二三日実施予定の地方選挙の前に、ベネズエラ政情はダイナミックな動きの中にある。そうした中で、チャベス大統領を党首に頂くベネズエラ統一社会党 (Partido Socialista Unido de Venezuela = PSUV) をその中心的なアクターとして見ることを否定する者はいないだろう。二〇〇七年一月に実施された憲法改正国民投票での敗北を受け、PSUVは五〇〇万人を超えと言われている党員を大がかりに動員し、実績と知名度を兼ね備えた有力候補者の選出を開始するとともに、これら候補者があくまで六月一日の全国一斉予備選挙を経て「草の根」から選出されたことを強調している。

これは、選挙・国民投票での勝利をもって自身の民主的正当性を証明してきたチャベス政権初の敗北を受けた「反省」と「再出発」の見地に立つものであるが、「草の根」からの候補者選出は、二連敗を回避するためにしばしば「勝てる候補者」選出に希望を託そうとする党中央の意向とは対立するものである。それ故、予備選挙の結果が遵守されず、党中央により知名度の高い有力候補が上から押しつけられることに不満を募らせたチャベス支持者が離党し、独立候補として革命内部の腐敗を批判するようになった。また、チャベ

ス大統領を後ろ盾とするPSUVはその発言力を駆使して、同盟関係にある連立与党間の候補者擁立に関する話し合いを拒絶するとともに、「草の根の選択」を錦の御旗として掲げ、同党候補を一方的に押しつけようとしている。

本稿では、一月実施の地方選挙のために急遽結成が進んでいるPSUVが、その暫定的性格故に、本来志向していた「イデオロギー政党」としての性格を放棄し、前身である第五共和国運動党 (MVR) 同様の「選挙マシン」に留まっていることを指摘する。同時に、MVR以降の「チャベス党」の存在意義とされる「草の根からの支持」が、各候補の実績や公約に向けられているわけではなく、チャベス大統領の資金力と個人的カリスマに依拠するものであることを説明する「航空母艦方式」を紹介することにより、同選挙が「チャベスの使者」に対する拒絶という逆説的な意味合いでの草の根民主主義の発露となる可能性を提示する。今次選挙はPSUVの提示する草の根民主主義のみならず、チャベス政権の掲げる社会主義下での民主主義の存在可能性をも問う重大な契機と言えよう。

## ● 地方選挙概要

選挙行程全般を管轄する全国選挙評議会（CNE）の発表によると、地方選挙の実施予定日は二〇〇八年一月三日で、前回は二〇〇四年一月三日に実施されている。今回の地方選挙で選出の対象となるのは、首都区長官、種々の理由により前回選挙実施が延期されたアマソナス州を除く二州知事、三三八市長、二二三州議会議員、その他首都区議会議員等となっている。一九九九年に制定された通称ポリールバル憲法によると、州知事、市長ともに任期は四年となっており、任期半ばで罷免投票を実施することが可能である。

地方選挙で最大の焦点となる州知事職の現在の勢力地図について確認すると、二〇〇四年実施の選挙で反政府勢力はコロンビアとの国境に位置し、国内有数の産油地域として知られるスリア州で、現在野党最大勢力とも言われる新時代党（UNT）のマヌエル・ロサレス知事が再選したのと併せて、マルガリータ島という最大の観光地を抱えるヌエバ・エスパルタ州で民主行動党（AD）のモレル・ロドリゲス前同州知事がチャベス派の現職知事に勝利し、返り咲いている。つまり、二三州と首都区的全二四ポストで反政府勢力はわずかに二ポストを確保したに過ぎない。ただし、後に詳述するように、PSUVへの連立与党各党の統合をチャベス大統領が主張して以降、それに反対する社会民主主義党（Podemos）が野党に下り、同党がおさえているアラグア州（ディダルコ・ボリーバル知事）とスクレ州（ラモン・マルティネス知事）が上記二州と併せて反政府勢力のおさえる州であると理解されるようになっていく。また、首都からも程近く、国内屈指の産業地帯を抱えるカラボボ州や農業の盛んなグアリコ州では、チャベス大統領の主導する革命は支持しつつも、PSUVとは距離を置くような首長も出現しており、グレーゾーンとして指摘されている。

一月の選挙で、政府側が上記四州をいかに制するか、あるいは現状のポストをいかに維持するかが焦点となるのは当然であるが、

ポストの数以上に重要であるのは、州の「質」である。チャベス大統領は反政府勢力が首都区や隣接するミランダ州等で勝利するようなことがあれば、米帝国主義と結託したこれら「オリガルキー」の代表が大統領府に攻撃を仕掛ける内戦状態が勃発すると主張しているが、政府機関や主要な国軍、治安、報道機関等を抱えるこうした自治体の行方は最大の関心事項となっている。

## ● PSUVの党構造

### ① 選挙マシンとしてのPSUV

チャベス大統領は、二〇〇六年二月に実施された大統領選挙で大勝した後、同選挙対策本部関係者に対する慰労の席で、ベネズエラの進むべき道が社会主義であると再確認するとともに、与党各党を統一したベネズエラ統一社会党を結成すると発表した。二〇〇六年二月一五日のことである。投票及び政治参加組織法第一三四条等によると、選挙の半年前までに全国選挙評議会（CNE）に登録を済ませた政党が候補者の擁立の権利を有するが、PSUVが結成への動きを開始した直後に直面するのは翌二〇〇七年二月に実施された憲法改正国民投票であった。二〇〇七年の一年は、PSUVが結成推進委員長であった当時のロドリゲス副大統領以下、MVRの有力政治家が選挙運動や改正案の策定等に専念することになったためPSUV結成に向けた大きな動きが見られることはなかった。同年八月になると、統一党結成の遅滞にしぶれを切らしたMVRの有力幹部で、国会議長も務めたアメリカッチ議員が、二〇〇八年四月までに同党が結成されない場合、MVRを復活させると発言するに至る。

結局、PSUV結成に向けた初の党大会が開催されたのは、二〇〇八年一月二日のことであるが、そこには大統領や閣僚の他に、全国各地に二万四〇〇〇存在するとされる同党地域組織「社会主義大隊」（Batallón socialista）から選出された約一七〇〇名程度の草の根の代表者が出席した。そこでは党のプログラムや指針、綱領につき記載した二四ページからなる冊子が配布され、その後毎週

末に開催される大会でこれらの協議がなされた。無論、平日中も「大隊」は活動を継続しており、代表者は地元に戻って中央で協議された内容を自身の所属する「大隊」で提案することにより再度草の根レベルでの議論を促すことを使命としている。四月二日には、ララ・ベネズエラ統一社会党（PSUV）選挙担当委員長（前通信・情報大臣）が、CNEを訪問し、同党の政党登録関連文書を提出した。これにともない、暫定的ながらもPSUVの名称使用が可能となった。ここで「暫定的」との表現を使用したのは、PSUVが新党としてCNEに登録されたわけではなく、一月の選挙を見越して、MVRからの名称変更という形で急遽対応したものであるからである。つまり、PSUVは現在も継続してMVRの党綱領等を使用しており、選挙後の大会で現在討議されている党綱領他が正式に承認されることによってPSUVは初めて誕生可能なのである。

## ② 党幹部の顔ぶれ

チャベス政権以前、約三五年間に渡って政権を担ってきた二大政党であるAD及びCOPEIは内部で強固な規律を強いてきた。党内人事はもとより、地方自治体首長も「コゴジョ」と呼ばれる党中央の有力政治家が決定し、「草の根」の党員がそうした決定事項に参加する機会はなかった。こうした民主主義の形骸化を批判するチャベス政権になって制定された一九九九年憲法では、党内民主主義の実現に向けて党内選挙が義務付けられることとなる。しかし実際のところは、MVR内部においても一部の有力者が党内の決定事項を占有するという状況に直面する。チャベス大統領が、PSUVをベネズエラで初めての真に民主的な政党であることを強調する背景にはこのような民主主義の形骸化がMVR内部に浸透していたことを逆説的に物語るものである。

PSUVの民主性を証明するイベントとして最も重要なのが、三月九日に全国レベルで実施された党中央委員選挙と六月一日に同じく全国で全ての党員が投票可能な形で執り行われた一月地方選挙に向けた候補者選出予備選挙である。三月九日に全国のPSUV「大隊」関係者が参加して実施された党中央委員選挙は、同党の今後の

政治的、イデオロギー的方向性に影響を与えるような決定権限を有する「党の顔」を決定するという意味合いにおいて極めて重要な意義を持つ選挙であった。党首であるチャベス大統領に次ぐ第一副党首に就任したミューレル・ロハス前大統領参謀長は、選挙当日、選出された中央委員一五名及びその代理人一五名の発表を行ったが、トップ当選したイストゥリス元教育・スポーツ大臣（元カラカス市長）、アダン・チャベス前教育大臣、ロドリゲス前副大統領、ロドリゲス前外相に代表される伝統的左派政党出身の、知名度の高い文民が大半を占める点が特徴である。軍人の政党活動を禁じる憲法に従い、ミューレル・ロハス第一副党首も既に退役しており、チャベス政権の特徴である軍人の参加が最小限（三〇名中四名）に抑えられたことは指摘するに値する。

同時に注目すべきは、かつて副大統領も務めたチャベス大統領の側近中の側近であるカベジョ・ミランダ州知事をはじめとして、ラ通信・情報大臣、チャコン前大統領府大臣、バレット首都区長官、ベルナル・リベルタドル市長、あるいはアメリカツチ議員といったMVRの古参有力政治家が軒並み同選挙から漏れた点である。これらの指導者には汚職や非効率といった印象がつきまとい、同時に敗北に終わった昨年の憲法改正国民投票において、有権者の動員を怠った張本人であるとしてその責任を追及されている面々であった。

このように、草の根党員の意思により選出された党中央委員につき、チャベス大統領は後に、正委員一五名と代理人一五名の垣根を取り払い三〇名の正委員とする旨発表しているが、このことから同選挙結果が大統領に驚きをもたらしたことを窺い知ることができるといえる。イストゥリス元教育・スポーツ大臣やロドリゲス前外相は、チャベス大統領の新党結成とともにPSUVに移ったが、もともと連立与党を組んでいるPPT出身である。また、このほかマリオ・シルバ委員やバネッサ・デービス委員といった国営放送で熱烈なチャベス支持番組の司会として有名になった者やエクトル・ロドリゲス委員（現大統領府大臣）のように学生運動指導者として台頭した者

が正委員として当選しているが、彼らは大統領への忠誠という意味からは信頼できるものの、政治指導者という観点からは未だチャベス大統領の信頼を勝ち取っているとは言えない。

その意味で重要なのは、事実上党内政治の実権を握る副党首の任命である。三月一九日には、チャベス大統領はベネズエラ全土を九地域に分割し、それぞれを担当する地域別副党首を任命した。後に首都区に隣接する戦略的に重要なミランダ州担当が分割され、カベジヨ現知事が同州担当副党首に就任したため、最終的に党首、第一副党首に次いで一〇名の地域担当副党首が誕生した。

この後、全党員五七二万二〇一七人の約半数にあたる二五〇万人前後が投票所に足を運んだ六月一日の党内予備選挙を通じて州知事・市長候補が選出されているが、副党首や中央委員選挙から漏れたMVRの有力幹部がそのリストに名を連ねている。この背景として、草の根による選出を最優先するとしながらも、同時に勝てる候補を擁立し、「二連敗」を回避したいとのPSUVの思惑がある。こうした有力幹部の上からの指名は、後に見るような対立を党内外で発生させることとなる。

### ● 錯綜する「民主主義」観——「愛国同盟」の中のPSUV

PSUVの掲げる民主主義を理解するに際して、党内民主主義の実態を理解するのみならず、連立与党との関係を観察することは非常に重要である。一九九九年憲法が国家の原則として政治的多元主義を掲げているにもかかわらず、二〇〇七年、PSUVへの統合を拒否した連立与党「皆のための祖国」(PPT)や「ベネズエラ共産党」(PCV)といった政党は居心地の悪い一年を過ごしたと言える。二〇〇六年十二月にPSUV結成を発表したチャベス大統領はPPT、PCV、あるいはPodemosといった関係各党に統一社会党への統合につき要請するが、これに対し、翌二〇〇七年三月二日になってPodemosは、ベネズエラが政治的に多様で多元的な社会であり、画一的な思想を支持することはできないとの表明を行い、PSUVへの統合拒否を発表した。これに続いて四日にはPCVが、

さらに翌五日はPPTが統合拒否をそれぞれ発表している。これら与党のみならず反政府各セクターからも痛烈な批判を浴びたのは、後にチャベス大統領が考えを改めるまで、同党の「統一」の用語がスペイン語表記で現在の結末を表す *unido* ではなく、唯一性を示す *único* を採用してきたことも関係があるろう。

PSUVへの反発は時を経るごとに熾烈なものとなっていく。特にそれが明確なものとなるのは、候補者選出も終盤に差し掛かった七月末のことである。七月二〇日、欧州への外遊を目前としたチャベス大統領は、自身がパーソナリティを務めるテレビ・ラジオ番組「アロー・プレシデンテ」の中で、「愛国同盟」に参加する連立与党との協力関係を再確認するとともに、地方選挙で選出の対象となる州議会議席をこれらの連立与党に割り当てる旨を発表し、歩み寄りの姿勢を示した。これは、PSUVへの統合を拒否し、野党に下ったPodemosの経験を反復することを恐れたチャベス大統領の戦略と見られる。「僅差での敗北」という憲法改正国民投票に関する政府の結果発表が正確なものであるとするのであれば、チャベス支持を表明する貧困セクターで未だ多くの党員を抱えるこうした少数与党の動員力は、二連敗回避を目指すチャベス政権にとって見過ごすことのできない戦力となる。

これに対して、PSUVを除く与党各党は、一時はこれら政党を「裏切り者」、「反革命的」とまで蔑んだチャベス大統領の態度軟化を評価したものの、そもそもPSUVが上からこうした「割り当て」(cuotas)を一方的に押し付けることを拒否した。五〇〇万人を超える党員を擁するPSUVの影響力が選挙結果を左右する程に強大であることは了解しつつも、その影響力(＝動員力)は普遍的なものではないというのがこれら連立与党の認識なのである。例えば、PPTのアルボルノス書記長(国会第二副議長)及びウスカテギ事務局長は、同党の支持基盤であり、PSUV予備選挙での不正に対する批判が有権者より提起されたグアリコ州及びポルトウゲサ州の二州知事ポストにおいてPSUVが候補者を取り下げない場合、「愛国同盟」を離脱し、さらにはPSUVに対立する候補を出馬させる

との強気の姿勢を崩さなかった。またPPTと並んで「同盟」の主要勢力であるPCVも、チャベス大統領の歩み寄りにもかかわらず、厳しい態度を崩さないPSUV幹部の姿勢を批判し、自党候補の擁立を進めるに至る。

このような与党間の不信感を強めることとなったのが、チャベス大統領（党首）に次ぐPSUVの顔であり、「同盟」への同党代表でもあるミューレル・ロハス第一副党首の発言である。同副党首は五六〇万人もの党員の半数が票を投じた予備選挙により選出された知事候補を他党の候補のために取り下げることが、同党の掲げる「草の根民主主義」の理想を裏切ることと同義であり、PSUVの死を宣告するようなものであると発言した（二〇〇八年七月二二日付け『エル・ナシオナル』紙）。「草の根」の意志を錦の御旗に掲げ、党員数という「数」の論理で一方的にPSUVの候補者を押し付ける態度に「同盟」各党は強い不信感を表明した。「同盟」の一角であるベネズエラ人民統合（UPV）党のリナ・ロン党首が言うように「チャベス大統領は支持するが、PSUVは支持しかねる」との姿勢が連立与党間で急速に拡がっていくのである。

### ●革命の中の革命—PSUV離党者の行方

もちろん困難に直面しているのは連立与党との関連だけではない。むしろ、一月の選挙で最も憂慮されているのが、PSUV党内における対立関係である。一〇年に近付こうとするポリーバル革命とここ数年の急激な原油高の進展は、不可避的にチャベス政権内部での汚職問題に対する批判を高めることとなる。その代表的な事例が、チャベス派内部で最も急進的とされ、二〇〇四年実施の大統領選で国民投票で「反チャベス」有権者の名簿を自身のホームページに公開した「タスコ・リスト」で知られるルイス・タスコ議員である。同議員は、チャベス派内部の汚職を糾弾し、PSUVを離党するとともに、革命の中でさらなる革命を推進するとのスローガンとともに「革命への新たな道」党を結成し、リベルタドル市（いわゆるカラカス市）の市長職へと名乗りを上げている。

また、同じくPSUV所属で、チャベス大統領と同郷のウィルメル・アスアへ議員は、大統領の実父ウゴ・デ・ロス・レジェス・バリナス州知事及び大統領の親族が同州内の農園や家畜を不当に入手していると同様に調査を要請するとともに、PSUVを割って出てタスコ議員の「革命への新たな道」からの選挙協力を取り付けるとともに、同盟関係にある他の議員とともに、バリナス州の州都であるバリナス市へPSUVの対立候補を打ち立てると発表するに至る。

こうした動きは、八月五日から一二日のCNEへの選挙登録を前に現役の州知事を巻き込みさらなる進展を見せた。首都からも程近い農業州であるグアリコ州では、現職でPSUV所属のマヌイット知事が自身の実娘レニー同州議会議長の立候補を画策したが、党中央は前通信・情報大臣で国会議長も務めたウィリアン・ララ氏の立候補を強力に推進していく。六月一日に実施された予備選挙では、ララ候補が勝利し、レニー・マヌイット候補は次点に終わる。しかしながら、マヌイット知事等は、ララ候補側の不正を主張するとともに、二〇〇四年地方選挙でミランダ州知事ポストを熱望したララ候補の変節振りを批判しPSUVを離党、元の所属政党であるPPTからの立候補を宣言する。

さらに指摘すべき事例は、ベネズエラ屈指の産業界であるカラボボ州のアコスタ・カルレス州知事のケースである。同知事は大統領同様、自身がパーソナリティを務めるテレビ・ラジオ番組を毎週末に持ち、州内ではチャベス人気を上回るとさえ言われるが、二〇〇八年に入ってから同知事の再選をチャベス大統領が疑問視するに至る。さらには社会主義革命への忠誠を誓うはずの同知事が州内でカジノ経営に参加していると批判し、同知事に対する選挙協力を行わないと発言した。アコスタ・カルレス知事自身は、六月一日の予備選挙で選出された党中央委員であるマリオ・シルバ候補と競う、と出馬の姿勢を崩しておらず、上で触れてきたようなPSUV離反組が同知事の支持を打ち出している。

この他にも予備選挙でトップに選出されたにもかかわらず、

五〇%以上の得票率、あるいはそれに満たない場合は次点候補に一五%以上の差をつけるという当選のための条件を充たしていなかったために、最終的に党中央の決定に基づき立候補が認められなかった者や次点に終わったものの選出された対立候補が不正を行った等と考える者が次々と離党し、「愛国同盟」その他の支持を取り付ける等、党の掲げる社会主義というイデオロギー以上に目先の利害関係によって党内の対立が先鋭化するという構図が明確なものとなってきた。ここでは「草の根の意志表明」が諸刃の剣としてPSUVの首元に突きつけられるという厳しい現実を看取することができる。本稿執筆中の九月の段階でこうした動きへのチャベス大統領の反応は暴力的なものであり、例えば、グアリコ州へは国軍組織を派遣し、マスイット候補を支持する放送局を占拠するといった姿勢を見せているが、PSUV内部からもこうした姿勢を疑問視する姿勢が表明されている。

### ● 継続するポピュリズム

アルボルノス書記長に次ぐPPTの顔で、ラ米政治史に精通した知識人としても知られるラファエル・ウスカテギ事務局長は、一月の地方選挙でチャベス（母艦）人気にあやかったチャベス派候補（戦闘機）の勝利を意味する「航空母艦方式」が採用されることはなく、革命一〇周年を迎えるベネズエラ国民の政治的成熟度こそが選挙結果を左右するであろうと発言している。同事務局長は、チャベス大統領の絶大な人気そのものに疑問の余地はないことを強調しながらも、その存在そのものがチャベス大統領支持を表明する個別候補に自動的に票をもたらさなくなってきたと主張しているのである（二〇〇八年七月一日付『ウルティマス・ノティシアス』紙）。この事実が表明するのは、MVRからPSUVへと引き継がれたポピュリズムの変質であり、今後PSUVが直面すると想定される民主主義観についての激しい議論であろう。

MVRは一九九七年に当時のチャベス候補の大統領選挙での勝利を目指して結成された純粹なまでの選挙マシーンであった。社会正

義や公正の実現という曖昧模糊たるポリバル革命を掲げ、例えば共産党のような左派政党の持つイデオロギー的統合性に欠け、逆にそのこと自体が中間層を含む、広範な左派セクターを糾合することを可能とした。極論すると、これら支持者の最大公約数となったのはチャベス大統領という個人であり、典型的なポピュリスト政党であったと言える。こうしたばらばらな諸勢力を前にチャベス大統領の党運営も巧妙であった。軍人と左派文民を巧妙に要職に据え、その対立関係を調整することにより、ひとつの勢力が突出することをコントロールするとともに、ポリバリアン・サークルのようなコミュニティの草の根組織の本部を大統領府に置くことにより、「人民」との直接的なパトロン・クライアント関係を確立し、中間指導者の台頭を許さなかった。また、党内の公式な意思決定機関である中央委員組織に並ぶインフォーマル且つアド・ホックな「コマンド」と呼ばれる選対組織を定期的に設置することにより、中央委員への権限集中を避けるなど、「チャベス革命」推進に必要な党のコントロールを透徹させてきた。

しかし一〇年という期間は大統領の支配の及ばないところで、革命の矛盾を招来することとなる。チャベス大統領支持区であると認識される貧困者居住区等で憲法改正「賛成」が軒並み敗北した、昨年一二月実施の国民投票で明らかになったのは、チャベス大統領あるいは彼の掲げるポリバル革命は支持するものの、自身の生活を左右する地方行政には厳しい視線を向けるという有権者の民主主義観の変化である。そこで批判されたのは、チャベスへの支持と革命の理想を語りつつも、他方で、草の根有権者の生活改善、ひいては民主的な革命への参画を保証しない「地方ボス」としての自治体首長の姿である。

チャベス大統領はかねてより「ベネズエラには一つの政府しか存在しない」と述べ、「小さな共和国」として振舞う地方自治体とそれを支配するボスの存在を批判してきた。否決された憲法改正案に記載されていたのは、地方自治体区分の再編と地方別副大統領制度の導入であったことは記憶に新しいが、そこに見るのは、地方首長

以上の権限を持った「副大統領」が各地に配置され、地方行政に介入するというものであった。PSUVが各地域に副党首を置いていることは既に指摘したが、これは改正案の否決を受けた「第二の攻勢」への布石であった。二〇〇八年七月末に大統領授権法を通じて成立した公共行政組織法では、大統領が各地域に「責任者」(auto-judices)を任命することが可能であるとの記載があり、地方行政の政党化とも言える現象が今後見られるようになる。ここでは社会主義を拒絶する首長は「責任者」を偽装するPSUV幹部による処罰の対象となる等、憲法に記載された分権化の後退と捉えることもできる。

ミューレル・ロハス同党第一副党首は、PSUVの結成につき、必ずしも政党の形をとる必要があったかは疑問であるとしつつも、革命勢力を糾合可能なチャベス大統領の指導力の下にこうした勢力を統合する制度の必要性を主張している。この発言に見るのは、チャベス大統領という個人に依拠したポピュリズムの形態であり、党内勢力、連立与党、草の根支持者の忠誠心あるいは地方行政を大統領へ従属(中央集権化)させていこうとの意志であろう。

### ●おわりに

一月選挙を前に結成が進行しているPSUVは見てきたように社会主義を推進するためのイデオロギー政党というよりは、選挙を前にした動員期に適合した選挙マシンの様相を強めている。チャベス大統領は最近になって貧困者救済の社会プログラムや各種インフラ開設を通じて人気回復を試みようとしており、そのような意味からは支持者にある種の禁欲を強いる「社会主義」を前面に出さない現状のPSUVは、ポピュリスト的動員には好適な装置であると言えよう。

しかし上で触れてきたような汚職や非効率の原因ともなっており、皮肉にも支持者のチャベス離れをも同時に惹起していると言えよう。また、党内権威主義といったMVRの弱点を克服するために結成を目指したPSUVにもかかわらず、その示す民主主義に権威主義

的ポピュリズムが取って代わりつつあるようにも見受けられる。チャベス大統領はベネズエラ社会主義が民主主義と共生可能であると反復しているが、現状の状況は少なくともPSUVに参加しなかった連立与党の言い分の正当性を証明するかのようである。

一月選挙以降に社会主義化を旨とする党綱領の策定や本格的な党幹部人事が進展するであろうが、急激な社会主義導入への支持者の反発は容易に想像がつくものであり、社会主義の説くストインズムを推進しながら、現在可能な政治動員をいかに維持するかは大きな課題となろう。いずれにしても現在待たれるのは、昨年の憲法改正で敗北したチャベス政権が地方選挙でどのような結果をあげるかであり、その結果如何で二〇〇九年のベネズエラ政治情勢が大きく左右されることは論を待たない。

(はやし かずひろ／前在ベネズエラ日本大使館専門調査員)

「付記」本稿における見解は筆者個人のものであり、外務省並びに在ベネズエラ日本大使館の見解を代表するものではない。